

市民説明会での主な質問・意見の要旨（上越市会場分）

- 人口減少や高齢化が進むことで、医療需要が大きく変わり、医療の担い手が減少する中、上越地域医療構想調整会議では、将来にわたって持続可能な医療提供を行うための医療再編について検討を進めてきたところ、令和8年3月25日に行われた調整会議において、再編の全体像（方向性）やロードマップについて合意に至りました。
- 医療再編にあたっては、医療を受ける市民のみなさまの理解が欠かせないことから、調整会議での検討内容について説明するため、市民説明会を開催することとなり、上越市では以下の3会場で説明を行いました。
 - 令和8年4月27日（月）オーレンプラザ（参加者 69人）
 - 令和8年5月8日（金）リージョンプラザ（参加者 71人）
 - 令和8年5月12日（火）くびき希望館（参加者 34人）
- 併せて、医療再編に関する理解を深めていただくため、わかりやすさの観点から、説明会当日に明確に回答できなかった点についても補足したうえで、要旨としてとりまとめました。

1 再編全般について

	質問・意見の要旨	回答の要旨
①	再編も含めた地域医療提供体制の検討にあたって、患者や地域住民の意見が入っていないのではないか。	● 現状のままでは医療の提供が困難となるため、そのような事態を避けたいとの考えから、医療再編の検討を進めてきた。 ● このような検討の背景を住民にしっかり説明するとともに、住民説明会でいただいた意見等を踏まえながら、さらに検討を進めていきたい。
②	患者にとって負担となる転院を前提とした地域完結型の医療提供体制ではなく、病院完結型にすべきではないか。	● 少子高齢化による医療需要の変化や担い手の減少により、今のままの体制では医療を提供しつづけることが難しいと考えている。 ● このため、機能分化により、医療の質を高め、さらには限られた担い手を有効活用することで、地域の医療提供体制を維持していきたい。 ● また、アクセス面で負担が生じることについては、地元市と連携して、対応を考えていきたい。

③	再編により、救急搬送の受入れはどうなるのか。（地ケア病院では、救急搬送の受入れは行わないのか。）	● 新中核病院と新地ケア病院で全ての救急搬送を受け入れるということではない。 ● かかりつけ患者の対応は各地ケア病院で行うことを基本としつつ、時間帯（休日・夜間）や症状によっては新中核病院・新地ケア病院で受入れを行うこととなる。 ● 新中核病院と新地ケア病院の受入患者については、今後、役割分担を具体的に検討していく。
④	どの病院にとっても、経営上の不利益が生じないような再編になるよう、検討を進めるべきではないか。	● 再編は、将来に向かって医療を残すためのものであるが、病院運営にマイナスになるのは望ましくなく、開設者が納得しなければうまくいかないことから、互いの課題を解決できるよう配慮しながら、検討を進めたい。
⑤	上越中期再編について、国の支援はどのような形でなされているのか。	● 上越医療圏は、国の重点支援区域となっており、患者データの分析など、技術的支援を受けながら、これまで再編の検討を進めてきた。 ● そのほか、施設や設備の整備が必要な場合には、地域医療介護総合確保基金（国 2/3、県 1/3）を活用することもできる。
⑥	新中核病院・新地ケア病院で行うこととしている一体的運営は、2病院だけでなく、地域全体でも考えるべきではないか。	● 地域全体のベッドコントロールの仕組みと併せて、今後、具体的な方法を検討していきたい。
⑦	想定している高度急性期病床は何床か。	● 高度急性期病床は 20 床を見込んでいる。
⑧	上越の医療再編にあたり、先行して再編を行った魚沼や県央の総括を行うべきではないか。	● 魚沼や県央の再編は、それまで各圏域になかった救急機能の拠点を設け、地域内完結率の向上を図るものであった。 ● 一方、上越は、少子高齢化による医療需要の変化や担い手の減少などに対応し、持続可能で質の高い医療提供体制を構築するために行うものであることから、単純比較はできない。

⑨	再編が失敗すると、住民は暮らしていけなくなるので、しっかりやってもらいたい。	● 再編の検討は、地域に医療を残すことを目的に行っている。 ● 職員が働き続けられるような環境づくりと併せて、地域住民が適切な医療を受けることができる体制づくりを第一に考えたい。
---	--	--

2 新中核病院・新地ケア病院について

	質問・意見の要旨	回答の要旨
①	現状の急性期2病院体制でも役割分担は行われており、圏域外への救急搬送も少なく、うまくいっているのに、なぜ再編するのか。	● 圏域外搬送が少ない点のご指摘のとおりだが、個々の病院の足元では大きな不具合がないとしても、今後、圏域全体の医療が立ち行かなくなる前に再編を行う必要があると考えている。 ● この認識は、調整会議において、病院長をはじめとした医療関係者から示されたものであり、持続可能な医療提供体制を構築に向けて、引き続き検討を深めていきたい。
②	急性期機能の集約・機能分化は県立中央病院と上越総合病院の赤字を解消するために行うのか。	● 病院経営が苦しい状況であるのは間違いないが、それ以上に、医療需要の変化や担い手の減少といった課題への対応が重要である。 ● これらの課題に対応でき、持続可能な医療提供体制を構築する観点から、再編・集約を行う必要があると考えている。
③	医師・看護師は激務であり、余裕が必要。また、外来での待ち時間が長いことや災害時対応など考慮し、急性期は2病院体制を維持すべきではないか。	● 待ち時間などの問題があることは承知しているが、大前提として急性期機能を担う病院を維持する必要がある。 ● 少子高齢化による医療需要の変化や担い手が減少する中、引き続き医療提供を維持していくためには、再編・集約が必要であると考えている。 ● 再編によって適切な医療が提供できるようにしていくということであり、ご理解・ご協力をお願いしたい。 ● なお、災害時の対応としては、圏域内の病院だけでなく、医療圏を超えて対応することも想定している。
④	地域全体でのベッドコントロールについて、すぐにやるべきであり、それをせずに2病院の一体的運営を行うというのは飛躍しすぎているのではないか。	● 地域全体でのベッドコントロールは今後必要になる。 ● 一方、新中核病院と新回復期病院の一体的運営が必要となるのは、 ・ 2病院の緊密な連携による患者への対応 ・ 柔軟な医師配置への対応 ・ 機能分化にともなう経営への影響への対応 のためであり、地域全体でのベッドコントロールとは別に検討が必要と考えている。

⑤	一体的運営について、医師派遣元の大学はどのように考えているのか。	● 医師派遣を行っている大学からは、急性期機能の集約や、異なる大学から一つの病院・診療科への派遣などが必要であるとの受け止めをしていただいている。
⑥	一体的運営にあたり、給与体系や処遇はどうなるのか。特に、県立中央病院の職員に対する処遇について、県病院局は早期に職員に説明するべきではないか。	● 給与体系や処遇は、一体的運営の具体的手法がある程度固まらないと説明できないため、説明できる状況になったら、速やかかつ丁寧に職員に説明したい。
⑦	一体的運営の必要性について、機能分化に伴う経営への影響を理由に挙げているが、診療報酬改定なども踏まえると、それほど大きな影響はないのではないか。	● 機能分化により、医療機能に見合わない急性期医療向けの施設等を抱えることとなり、経営への悪影響は避けられない。 ● 一方、令和8年度の診療報酬改定の影響について、今後精査しながら、検討を進めていく。
⑧	一体的運営にあたり、県立中央病院の運営形態が変わるのであれば退職や異動等を考えているという声もあることをどのように考えているか。 また、一体的運営の具体的手法の検討にあたっては、魚沼基幹病院の総括を行うべきではないか。	● 一体的運営の具体的手法は、検討委員会で検討することとしており、現時点で特定の手法に決めているわけではない。 ● 医療提供体制の維持という観点では、様々な手法があるが、それぞれメリット・デメリットがあるため、それらを総合的に勘案しながら、検討していきたい。 ● 特定の手法を想定して「退職や異動等を考えている」ということかもしれないが、具体的になったら改めてきちんと職員に説明したい。
⑨	一体的運営を必要とする背景について、当事者の納得感の確保が一つの要因であると県立中央病院の職員説明会で県病院局が説明していたが、一体的運営により機能転換にともなう収益低下に対応するという考えで、上越総合病院は納得したのか。	● 機能転換により、上越総合病院がこれまで急性期医療に対応するために行ってきた投資が活用されなくなってしまう。 ● 一方、新中核病院は急性期の患者が集約されることにより、収益力が高まることが見込まれる。 ● このバランスをどのように取っていくか、開設者間協議において検討した結果、一体的運営という考えに至ったものである。

⑩	一体的運営の手法の一つとして例示されている「地域医療連携推進法人」が病院間の損益調整を行うのは、困難なのではないか。	● 協定等により損益調整を行う手法もあり得ると考えられるが、一体的運営の具体的手法については、検討委員会で検討することとしている。
⑪	一体的運営の具体的手法は検討委員会で検討することだが、検討委員会の委員に地域住民や現場スタッフを入れる考えはないのか。	● 検討委員会の委員は、病院運営や病院経営の専門家で構成し、オブザーバーとして両病院長と地元市から参画していただく予定である。 ● 住民や現場スタッフの意見は、各説明会で挙がったものを検討委員会の議論に反映する形で進めていきたい。
⑫	急性期機能を新中核病院に集約したからといって、急性期医療に対応しながら周辺病院にも派遣できるだけ医師が確保できるのか。	● 医師派遣を行っている大学からは、急性期機能の集約や、異なる大学から一つの病院・診療科への派遣などが必要であるとの受け止めをしていただいている。 ● 周辺病院への派遣を行うためにも、県立中央病院と上越総合病院の医師を新中核病院に一定程度集約する必要があると考えている。
⑬	県立中央病院と上越総合病院という経営母体が異なる病院の一体的運営にあたり、プライドの高い医師が協調してやっていけるのか。	● 県立中央病院には新潟大学から多くの医師が派遣され、上越総合病院には富山大学や金沢大学などからも医師が派遣されている状況であり、両病院の医師が派遣元大学の枠を超えて協力・融合していけるかが鍵となる。 ● 病院や派遣元大学とも相談しながら、関係づくりに努めたい。
⑭	急性期機能の集約・機能分化により、異なる大学から派遣された医師が一つの病院に集約されることとなるが、そうした状況でも医師がうまく仕事できるような環境づくりが必要ではないか。併せて、地元出身の医師が戻ってきやすい仕組みが必要ではないか。	● 医師派遣を行っている大学からは、急性期機能の集約や、異なる大学から一つの病院・診療科への派遣などが必要であるとの受け止めをしていただいている。 ● 今後、大学とも相談しながら、医師が集まりやすい環境を作っていきたい。
⑮	新中核病院・新地ケア病院の具体的な診療機能はどうなっているのか。	● 現在、県立中央病院や上越総合病院を含む関係者で検討を行っているところである。 ● 検討が進み、具体的になったら、住民説明会等で説明したい。

3 センター病院について

	質問・意見の要旨	回答の要旨
①	再編により、センター病院の機能・規模はどうなるのか。	● 地域全体の需要動向を踏まえて開設者である上越市と協議した結果、「引き続き、回復期患者を主に受け入れ」「現行の197床を150床程度まで縮小していくことを検討」する旨を調整会議に報告したところである。 ● 上越市としては、今年度、センター病院の基本計画の見直しを行う中で、機能や規模を検討し、上半期を目途に見直し素案を取りまとめたい。
②	センター病院の改築はいつ完了するのか。	● 今年度中に、基本計画の見直しや設計事業者の決定まで進めたいと考えている。 ● 基本計画の見直しを行う中で、改築規模や病床数、整備手法などを検討することとしており、その結果、改築の時期が見えてくると考えている。 ● それらを踏まえ、市民への説明の機会を設けたい。
③	センター病院の改築について、今年度から設計を始めるとするのは、対応が遅すぎるのではないか。	● センター病院の改築について、コロナ禍の影響や病院経営の厳しい状況、医療再編の議論の進捗を踏まえ、これまで延期されてきた経緯がある。 ● 今回、医療再編について、一定の方向性がまとまったことに加え、昨年度から経営改善に取り組み、安定的な経営の見通しも得られてきたことから、病院改築に向けて、今年度は基本計画の見直しを行うこととした。

4 柿崎病院、妙高病院について

	質問・意見の要旨	回答の要旨
①	柿崎病院の病床規模はどうなるのか。	● 地域に持続可能な医療を残すにはどうしたら良いか、周辺の医療機関や介護施設、消防、地元市等の意見を聞きながら、今後検討していきたい。
②	柿崎病院や妙高病院があることで、近隣の特養で安心して入所者の受け入れができていない現状があるが、病床規模見直しによって病床がなくなるようなことがあれば、特別養護老人ホームを続けられなくなるのではないか。	● 病床規模の見直しの程度に関わらず、外来機能は継続する必要があると考えており、特別養護老人ホームの嘱託医について、外来を担う医師の協力により確保するなど、施設の維持も含めて検討する必要があると考えている。 ● 規模見直しは開設者が検討することとなるが、周辺の医療機関や介護施設、地元市等とも相談しながら、丁寧に検討したい。
③	病床規模の見直しにあたっては、住民の理解を得ながら進めることとし、強行するようなことはやめて欲しい。	● いろいろな可能性がある中で、診療所化も選択肢の一つであるが、地域に持続可能な医療を残すにはどうしたら良いか、周辺の医療機関や介護施設、消防、地元市等の意見を聞きながら、考えていきたい。
④	今年4月から無床診療所化した松代病院では、医師不足により診療できない曜日が生じる可能性や、訪問看護も対象を絞らざるを得ない状況もあると聞いているが、柿崎病院がそのようになるのは困る。	● 柿崎病院の病床規模について、現時点で決まっているものではなく、今後検討を進めることとしている。 ● 無床診療所化したあとの松代病院（まつだい診療センター）のセンター長からは、特段大きな混乱はないと聞いているが、無床診療所化してからまだ2か月ということもあるので、より良くなるように状況を見ていきたい。

5 地ケア病院（センター病院、柿崎病院、妙高病院以外）及び介護施設について

	質問・意見の要旨	回答の要旨
①	再編により、さいがた医療センターの外来も含めた医療機能はどうなるのか。	● さいがた医療センターには、引き続き、外来とともに、精神疾患や神経難病、重症心身障害等の患者のほか、骨折等の術後の後方支援としての入院機能を担っていただきたいと考えている。
②	今後ニーズが高まる回復期や慢性期の機能や在宅医療との連携体制をどのように確保していくのか。	● 今後、地域全体でスムーズな患者移行や連携体制が確保できるよう、仕組みを検討していきたい。
③	回復期や慢性期の病院が現行の診療報酬で運営できるのか。	● 病院経営はどこも苦しい状況であるが、医療需要に合わせて、病院経営にも資する形で、再編を進めていきたい。
④	人口の少ない地域で開業医が減少する中、どのように外来機能を維持するのか。	● 開業医が減少する中、病院が外来機能を担っていく必要があると考えている。 ● その場合、新中核病院から周辺の地ケア病院への医師派遣等により、外来を担う医師を確保していきたい。
⑤	病院先行で医療再編を行うのではなく、介護の受入体制が整ってから医療再編を進めてもらいたい。	● 医療再編は、介護とも連携する必要があると考えており、地元市とも相談しながら、進めているところである。

6 医療従事者の確保について

	質問・意見の要旨	回答の要旨
①	特色ある診療科を設けることなどにより、医療従事者も確保できるのではないかな。	● 新中核病院について、どのような新たな機能が整備できるかは、今後、大学とも相談しながら、検討を行う。
②	看護職員が減少しているとの説明であるが、確保や定着に向けて県はどのような努力をしているのか。 また、看護管理者研修は、看護職員の定着につながるのではないかな。	● 看護管理者研修は、上越医療圏で特に取り組んでいる事項を記載したものである。 ● 全県では、県内の看護師養成所への運営費支援や働きやすい環境づくりに向けた院内保育所の整備支援、離職者への復職支援や地元定着に向けた看護学生への修学資金貸付などを通じて、看護師確保に取り組んでいる。
③	人口減少により看護職員の数が減るというのは、長期的には理解できる一方、先日「県立病院看護職で複数の欠員」「病院局の正規看護職員の退職者数は20年度から毎年100人を超えている」という報道があったが、理由は何かな。	● 職員の退職理由は、転職、病気、結婚、育児、家庭の事情など様々であり、また、複数の理由が絡んで退職を選択するケースも多いと認識している。 ● 職員が安心して働き続けられる勤務環境を整備することにより、早期退職の防止を図り、医療人材の確保、定着につなげていく。
④	県立中央病院の医師数は120人前後であり、首都圏の同規模病院と比べても少なく、実際に外来の待ち時間も長い状況であることから、もっと医師確保に取り組んでももらいたい。	● 特に大学からの医師派遣を継続して受けるためには、急性期機能を集約し、症例等を集め、医療機能を高める必要がある。 ● 再編を行うことで、さらなる医師確保を図っていく。

7 交通アクセスについて

	質問・意見の要旨	回答の要旨
①	再編により、身近な病院がなくなってしまうと、自家用車を持っていない高齢者等は、交通費を負担に感じてしまい、受診控えをしてしまうのではないか。	● 検討を行っているのは病床の再編であり、外来は残していくことを基本としているが、診療科等の関係で遠方に通う必要が生じる場合には、交通アクセスと再編はセットで考える必要がある。 ● 県と市で協力しながら検討していきたい。
②	再編とともに、福祉タクシー代の補助など、交通弱者のための交通政策も検討するべきではないか。	● 交通アクセスと再編はセットで考える必要があることから、県と市で協力しながら検討していきたい。

8 住民説明会について

	質問・意見の要旨	回答の要旨
①	住民説明会の参加者が少ないのは、広報が不足していたからではないのか。チラシ等を病院や老健などで配布するなど、もっと広報に注力すべきではないか。	● 今回の住民説明会は、3月25日の調整会議の内容を説明するためのものである。 ● 速やかな住民説明会の実施を目指し、調整会議後の限られた時間の中で、ホームページや報道機関への情報提供、地元新聞社の記事掲載、医療機関や公共機関でのチラシ配布など、最大限の周知を行ってきたつもりである。 ● 今後、説明会を開催する際には、いただいた意見を踏まえ、できる限りの周知に努めたい。
②	今回の住民説明会について、上越市では3会場で説明を行ったが、それだけでは住民の理解を得たとは言えないのではないか。	● 住民説明会のほか、市議会への説明も行ったところであるが、小さい単位の集会等でも説明させていただくなど、丁寧に説明したいと考えている。 ● 小さい単位の集会等での説明について、希望があればお声がけいただきたい。
③	住民説明会当日の質疑応答だけでなく、後日県が検討した結果も含めて、ホームページで公開すべきではないか。	● 説明会での主な意見や質問について、市ごとにまとめて、説明会の場で明確に回答できていなかった内容も含め、資料とともにホームページに掲載する。 ● また、説明会で挙げた新中核病院・新地ケア病院に関する意見・質問は、検討委員会に報告のうえ、検討に反映できるようにしたい。 ● 併せて、各病院の開設者にも伝えたい。
④	妙高市の住民説明会に関する案内がないが、開催する予定があるのか。	● 7月で調整中であり、決まり次第、広報する予定である。 ※7月24日、25日に開催予定である旨を6月5日に発表

9 短期再編について

	質問・意見の要旨	回答の要旨
①	地域全体では医師が増えて いるとのことであるが、一 方で新潟労災は医師が確保 できなかったから閉院した はずであり、矛盾している のではないか。	● 多くの診療科や症例が集まる病院での研鑽を望む医師が多いことから、医師確保に向けて大学からの医師派遣を受けるためには、一定程度の機能集約が重要である。 ● 新潟労災病院は、近年では内科医師が不在となるなど、医療機能が低下し、医師が派遣されない状況になったことから、同院の機能を地域の受け皿病院に移行し、地域全体で機能を確保するとの考えで、短期再編を行った。
②	新潟労災病院の存続を望む 声が多数あったことにつ いて、どのように考えてい るのか。	● 新潟労災病院の存続を望む声を多くいただいたが、同院の機能を地域の受け皿病院に移行し、地域全体で医療機能を確保するために、短期再編を行ったものであり、ご理解いただきたい。
③	新潟労災病院の跡地はどう なるのか。跡地を新中核病 院の候補地とする考えはな いのか。 また、介護施設などとして 活用すべきではないか。	● 新中核病院は、当面は、県立中央病院をベースに増改築を行って対応することとしており、将来的な建替場所は決まっていない。 ● また、新潟労災病院の跡地は、労働者健康安全機構の持ち物であり、跡地のことは同機構が決めるべきと考えている。

10 その他

	質問・意見の要旨	回答の要旨
①	今回の中期再編を上越市第7次総合計画にどのように組み込むのか。	● 総合計画の見直しは、今年度、関係者の意見を聴取しながら進めて行く予定である。 ● 医療再編に伴い、総合計画に反映すべき点があれば、反映していきたい。 ● 総合計画を所管する総合政策課と連携しながら、見直しを進めて行きたい。
②	地域医療連携推進法人について、他県での成功例・失敗例などはあるか。	● 滋賀県や山形県などの事例は把握しているが、上越圏域で法人を立ち上げる場合は、上越にとって何が必要となるか等を調査しながら、検討を進めていきたい。